

第45期

事業報告書

〔平成15年4月1日から〕
〔平成16年3月31日まで〕



平禄株式会社

営 業 報 告 書

〔平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで〕

・ 営業の概況

1. 営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、設備投資や輸出の堅調さ等に支えられ、企業収益の改善、株価の上昇等明るさが増しております。また、個人消費についても、持ち直しの動きがみられるようになって参りました。

一方、外食産業におきましては、BSE（狂牛病）や鳥インフルエンザが一部の業態に影響したこともありますが、業界全体としても販売高は低調に推移いたしました。

このような状況下、当社は「本物志向、寿司本来の美味しさこそ原点」、「真心を込めて、本物のお寿司を売ろう」との一貫した姿勢で店舗運営に取り組んで参りました。

具体的な施策としては、お客様満足と品質確保をねらいとした国際規格ISO9001認証を東京地区において取得し、また現在、東北・北海道地区を含む全社での認証取得を目指す運動を展開中でございます。

さらに、高級志向のお客様の要請に応えるべく、東北・北海道地区におきまして、味にこだわった200円皿を導入し、併せて旬の素材を提供するキャンペーンを展開することにより、客単価の改善を図りました。

一方、客数は増加にはいたりませんでしたので、この回復を目指し総力を挙げて取り組んでいるところでございます。

また、8月より東京地区におきましては、鮮魚等の寿司食材の仕入・配送業務を外部委託とすることにより、間接部門の経費削減を図りました。

新規出店は9店となりますが、8月には青森市に三内店をオープンし、東北全県に営業網を展開できることとなりました。また、茨城県につくば店をオープンし、首都圏における営業エリアを拡大いたしました。一方、6店舗をリニューアルし、不採算店舗を中心に、5店を閉店いたしました。

この結果、売上高は108億3,521万円（前期比4.6%減）となりました。売上減の主因は上記仕入・配送業務の外部委託に伴う、フランチャイズ加盟店向け材料供給の減少であります。

経常利益につきましては、8,646万円（前期比38.5%減）となり、当期純損失は283万円（前期は4,230万円の損失）となりました。

部門別の売上高は店舗部門で104億6,020万円（前期比0.6%減）、商品供給部門で3億2,663万円（前期比58.2%減）、ロイヤリティ収入が4,837万円（前期比7.7%減）となりました。

形態別販売実績

(単位：千円、端数切捨)

期 別 品 目	第44期 (平成15年3月期)		第45期(当期) (平成16年3月期)		前 年 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
直 営 店		%		%	%
回 転 寿 司	8,307,243	73.1	8,106,162	74.8	97.6
持 ち 帰 り 寿 司	2,220,145	19.6	2,273,410	21.0	102.4
そ の 他	-	-	80,628	0.7	-
小 計	10,527,388	92.7	10,460,202	96.5	99.4
フランチャイズ加盟店					
材 料 供 給	780,892	6.9	326,637	3.0	41.8
ロイヤリティ収入	52,411	0.4	48,377	0.5	92.3
合 計	11,360,692	100.0	10,835,218	100.0	95.4

2. 会社が対処すべき課題

今後のわが国経済を展望いたしますと、企業収益の改善を始め景気指数の多くが改善傾向を示し、個人消費も一部に回復の動きが見られるなど、今後とも緩やかな改善が期待されます。

しかし、外食産業におきましては、企業業績の改善が個人所得の上昇をもたらし、それがこの業界の本格的景気回復にまで波及するには時間がかかるものと予想されます。

こうした中で当社は、回転寿司のパイオニアとして対面販売と手握り感を重視しながら、食の原点は「新鮮さと美味しさ」であるということ徹底し、お客様の満足感が平禄ブランドへの信頼感となるよう全力を注いで参りたいと存じます。

具体的な施策としては、収益力強化のため、4月から「マネジメント強化プロジェクト」に取り組んでおり、店長を中心に、個々人のマネジメント力強化に重点を置き、全従業員が自ら考えて行動し、成果を真摯に追い求める風土の構築に努めて参ります。

さらに、東北・北海道地区におけるISO9001取得、接客を中心とした研修の強化、予算管理の強化などにより、経営の質を高めて参りたいと存じます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

3. 設備投資の状況

当期における設備投資総額は4億8,700万円で、その主なるものは店舗の新設及び既存店舗の改装費用であります。

4. 資金調達の状況

設備投資資金状況に関しましては、自己資金8,700万円及び金融機関よりの借入金4億円にてまかないました。

5. 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第42期 (平成13年3月期)	第43期 (平成14年3月期)	第44期 (平成15年3月期)	第45期(当期) (平成16年3月期)
売 上 高(千円)	9,616,683	10,383,706	11,360,692	10,835,218
経 常 利 益(千円)	324,874	196,257	140,554	86,460
当 期 純 利 益(千円)	173,538	28,358	42,302	2,835
1株当たり当期純利益(円)	50.69	7.38	10.90	0.72
総 資 産(千円)	6,572,877	7,283,239	7,215,071	7,230,124
純 資 産(千円)	2,481,001	2,636,913	2,567,863	2,568,550

(注) は損失を示しております。

・会社の概況（平成16年3月31日現在）

1. 主要な事業内容

- (1) 回転寿司店の経営
 (2) 関連商品の販売

2. 主要な事業所等

本社	仙台市青葉区本町二丁目1番29号
東京支社	東京都豊島区東池袋二丁目32番22号
札幌営業所	札幌市白石区菊水元町六条一丁目9番7号
商品第一部	仙台市若林区大和町五丁目33番5号
商品第二部	東京都豊島区東池袋二丁目32番22号
直営店舗	(宮城県内) 37店 (東京都及び近郊) 18店 (福島県内) 9店 (山形県内) 8店 (北海道内) 8店 (岩手県内) 7店 (秋田県内) 4店 (青森県内) 1店
	<u>計92店</u>

3. 株式の状況

- (1) 会社が発行する株式の総数 普通株式 10,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 普通株式 3,942,000株
 新株引受権の行使により当期に普通株式が48,000株増加しております。
 (3) 株主数 1,117名
 (4) 大株主の状況

株主名	持株数	議決権比率	当社の大株主への出資状況	
			持株数	議決権比率
	株	%	株	%
江川進興	656,000	16.66	-	-
江川春延	446,000	11.33	-	-
江川宝玉	256,000	6.50	-	-
有限会社オレンジライフ	237,000	6.02	-	-
平塚取引先持株会	171,000	4.34	-	-
東金次	125,000	3.17	-	-
遠山仁域	85,000	2.16	-	-
陳建清	76,000	1.93	-	-
極洋商事株式会社	73,000	1.85	-	-
株式会社七十七銀行	54,000	1.37	10,000	0.00

4. 自己株式の取得、処分等及び保有の状況

- (1) 取得株式
 該当ありません。
 (2) 処分株式等
 該当ありません。
 (3) 決算期における保有株式
 普通株式 4,000株

5. 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
365名	20名減	33歳5ヵ月	6年9ヵ月

(注) 従業員数には、嘱託及び臨時従業員は含まれておりません。

6. 主要な借入先

借入先	借入金残高	借入先が所有する当社の株式	
		持株数	議決権比率
	千円	株	%
株式会社七十七銀行	993,720	54,000	1.37
株式会社UFJ銀行	488,210	18,000	0.46
株式会社三井住友銀行	275,856	-	-
株式会社秋田銀行	211,615	20,000	0.51
株式会社東邦銀行	200,474	20,000	0.51
住友信託銀行株式会社	148,000	-	-
三菱信託銀行株式会社	125,000	-	-
商工組合中央金庫	121,000	-	-
株式会社東京三菱銀行	120,500	-	-
株式会社北海道銀行	115,080	-	-
株式会社岩手銀行	111,000	-	-

7. 取締役及び監査役の状況

地位	氏名	担当又は主な職業
代表取締役社長	江川進興	
専務取締役	遠山仁域	経営企画室長
専務取締役	熊谷勝雄	東京支社長
常務取締役	東金次	営業本部長
取締役	五十嵐稔	管理本部長兼経理部長
取締役	橋本輝夫	海外開発事業部長
取締役	小齋幸吉	商品本部長
取締役	田中佑二	営業第一部長
常勤監査役	星晴夫	
監査役	鈴木丞	

8. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

該当事項はありません。

本営業報告書の数値は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,137,397	流動負債	2,185,996
現金・預金	854,535	買掛金	488,937
売掛金	15,199	短期借入金	1,310,948
有価証券	13,018	1年内償還予定社債	40,000
商材	9,412	未払金	78,330
原材料	54,630	未払費用	164,528
仕掛品	70	未払法人税等	10,722
貯蔵品	32,961	未払消費税等	39,832
前払費用	79,105	前受金	13,875
繰延税金資産	19,242	預り金	32,920
その他の流動資産	63,751	その他の流動負債	5,899
貸倒引当金	4,530	固定負債	2,475,577
固定資産	6,092,726	長期借入金	1,962,683
有形固定資産	4,095,031	退職給付引当金	169,500
建物	2,193,881	預り敷金・保証金	213,393
構築物	204,147	社債	130,000
機械及び装置	80,566	負債合計	4,661,573
車両運搬具	1,180	資 本 の 部	
工具・器具・備品	275,403	資本金	391,810
土地	1,291,655	資本金	391,810
建設仮勘定	48,195	資本剰余金	455,108
無形固定資産	25,523	資本準備金	455,108
営業権	7,836	利益剰余金	1,720,108
商標	1,276	利益準備金	78,085
ソフトウェア	1,778	任意積立金	1,460,000
電話加入権	14,631	別途積立金	1,460,000
投資その他の資産	1,972,172	当期末処分利益	182,023
投資有価証券	29,812	株式等評価差額金	3,318
出資金	57,980	自己株式	1,794
長期貸付金	1,580	資本合計	2,568,550
長期前払費用	49,726	負債・資本合計	7,230,124
繰延税金資産	86,869		
敷金及び差入保証金	1,529,691		
保険積立金	160,091		
店舗賃借仮勘定	54,720		
その他の投資	34,599		
貸倒引当金	32,900		
資産合計	7,230,124		

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額は2,398,190千円であります。

2. リース契約により使用する固定資産は次のとおりであります。

貸借対照表に計上した固定資産のほか、寿司コンベアの一部、コンピュータ機器の一部については、リース契約により使用しております。

3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有形固定資産 1,972,786千円

投資有価証券 9,188千円

敷金及び差入保証金 127,923千円

保険積立金 158,442千円

4. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は3,318千円であります。

損 益 計 算 書

〔平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		
	売 上 高		10,835,218
	営 業 費 用		
	売 上 原 価	4,595,095	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,182,652	10,777,747
	営 業 利 益		57,470
営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益		
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	599	
	そ の 他 の 営 業 外 収 益	134,554	135,154
	営 業 外 費 用		
	支 払 利 息	60,308	
	そ の 他 の 営 業 外 費 用	45,856	106,164
	経 常 利 益		86,460
特 別 損 益 の 部	特 別 損 失		
	固 定 資 産 除 却 損	49,019	
	固 定 資 産 臨 時 償 却 費	7,518	
	固 定 資 産 売 却 損	357	56,895
	税 引 前 当 期 純 利 益		29,565
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		35,500
	法 人 税 等 調 整 額		3,099
	当 期 純 損 失		2,835
	前 期 繰 越 利 益		194,591
	中 間 配 当 額		9,732
	当 期 未 処 分 利 益		182,023

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。
1株当たりの当期純損失は72銭であります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 移動平均法による原価法によっております。

原材料・仕掛品 総平均法による原価法によっております。

貯 蔵 品 最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)によっております。

無形固定資産 定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当営業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当営業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(181,050千円)については、15年による按分額を営業費用処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利キャップ取引等については、特例処理を採用しております。

8. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

利 益 処 分

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益 これを次のとおり処分いたします。	182,023,305
利 益 配 当 金 1 株 に つ き 2 円 50 銭	9,845,000
計	9,845,000
次 期 繰 越 利 益	172,178,305

(注) 平成15年12月9日に9,732,500円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施いたしました。

株主メモ

- * 決 算 期 3月31日
- * 定 時 株 主 総 会 毎年 6月
- * 基 準 日 3月31日
- その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
- * 配当金受領株主確定日 利益配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
- * 名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
U F J 信託銀行株式会社
- * 同 事 務 取 扱 所 〒137-8081
- 〔郵便物送付先〕 東京都江東区東砂七丁目10番11号
〔電話お問合せ先〕 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
電話 03-5683-5111 (代表)
- * 同 取 次 所 U F J 信託銀行株式会社 全国各支店
- * 公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞
- 決算公告につきましては、当社ホームページをご覧ください。
- アドレス <http://www.heimoku.jp>
-

平禄株式会社

〒980-0014 仙台市青葉区本町2丁目1番29号 仙台北町ホンマビル3階
Tel.022-214-5566 (代) Fax.022-214-5570
ホームページアドレス <http://www.heimoku.jp>